請 願 文 書 表

令 和 7 年 第 4 回

熊 谷 市 議 会 定 例 会

目　　次

請願第１２号　「日本政府に核兵器禁止条約に調印し批准することを求める意見書」の提出を求める請願・・・・・・・・・・・・・・・１

請願第１２号　　令和７年１１月２５日受理

件　　名　「日本政府に核兵器禁止条約に調印し批准することを求める意見書」の提出を求める請願

請　願　者　熊谷市広瀬４１２－４
（埼玉土建熊谷支部）
原水爆禁止熊谷協議会
理事長　林　眞佐子　外１名

紹介議員　桜井くるみ

要　　旨　別紙のとおり

付託委員会　総務文教常任委員会

【件　　名】

「日本政府に核兵器禁止条約に調印し批准することを求める意見書」の提出を求める請願

【請願趣旨】

核兵器の非人道性を証言し、身をもって長年告発してきた被爆者の運動が国際的に評価され、昨年１２月１０日、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）はノーベル平和賞を受賞した。今年は、日本への原爆投下から８０年、核兵器禁止条約が発効して４年となる。核兵器禁止条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇に至るまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止している。しかしながらロシアが核威嚇を繰り返し、核使用の「瀬戸際」とも言われる危機的な状況が世界中にある。ノーベル委員会のフリドネス委員長はノーベル平和賞授与会見で、核兵器は大量破壊を引き起こす非人道的な兵器であり決して使ってはならないという「核のタブー」を強調した。核兵器使用の手を縛っているのは、非人道的な核兵器を「悪」とする被爆者を先頭につくられた世論と、核兵器禁止条約に署名、批准、加盟した９９カ国の力である。国際ＮＧＯの核兵器廃絶国際キャンペーン（ＩＣＡＮ）は、条約加盟資格のある１９７カ国のうち、署名、批准、加盟した国が９９に達したことによって、「核兵器禁止条約が世界の多数になった」との声明を発表しました。

唯一の戦争被爆国である日本には、核保有国と非保有国の橋渡し役を担い、核廃絶をリードする責務がある。

核保有国と非保有国が、対話と協調による互いの努力によって「核兵器のない世界」を目指すべきである。今年は被爆８０年、被爆者の平均年齢は８６才を超えた。被爆者の言葉に真摯に耳を傾け、人類を破局の危機から引き戻す行動に踏み出すべき時である。今こそ核兵器禁止条約に参加し、唯一の戦争被爆国として、核兵器廃絶運動の先頭に立つべきである。

よって「日本政府に核兵器禁止条約に調印し批准することを求める意見書」の提出を求める。

【請願事項】

一　「日本政府に核兵器禁止条約に調印し批准することを求める意見書」の提出を求める

以上、地方自治法第１２４条の規定により請願いたします。